

平成22年度

新地方公会計制度基準モデルによる
仁木町の財務書類

仁 木 町

目次

地方公会計改革に基づく財務書類の整備について・・・P1

- 1 公会計の整備
- 2 官庁会計と新地方公会計制度の違い
- 3 企業会計と公会計の違い
- 4 4つの財務書類

財務書類作成における会計モデルについて・・・P2

- 1 基準モデルと総務省方式改訂モデルについて
- 2 仁木町が採用する会計モデル

財務書類作成の対象となる会計、作成基準など・・・P3～4

- 1 対象となる会計の範囲
- 2 作成基準等
 - 1) 作成基準日
 - 2) 出資金等評価方法
 - 3) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - 4) 事業用資産とインフラ資産の区分
 - 5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - 6) 開始時未分析残高
 - 7) 相殺消去
 - 8) 売却可能資産

仁木町の財務4表(単体)の概要・・・P5～6

財務諸表からわかること・・・P7～12

- 1 資産形成度
 - 1) 資産の状況
 - 2) 歳入と資産のバランス
 - 3) 償却資産の老朽化状況
- 2 世代間公平性
 - 1) 純資産の状況
 - 2) 公共資産整備の負担比率
 - 3) 社会資本等形成の世代間負担比率
- 3 健全性
 - 1) 負債の状況
 - 2) 住民一人当たり負債額
 - 3) 基礎的財務収支(プライマリーバランス)
 - 4) 経常的収支
 - 5) 資本的収支
 - 6) 安全比率
- 4 効率性
 - 1) 住民一人当たりの行政コスト
 - 2) 行政コスト対公共資産比率
- 5 自律性
 - 1) 受益者の負担割合
- 6 支払能力
 - 1) 地方債の償還可能年数
 - 2) 流動比率

財務諸表詳細版(単体)・・・P13～17

財務書類4表の概要及び科目の説明について・・・P18～25

- 1 貸借対照表
 - 1) 貸借対照表の概要
 - 2) 貸借対照表の勘定科目の説明
- 2 行政コスト計算書
 - 1) 行政コスト計算書の概要
 - 2) 行政コスト計算書の勘定科目の説明
- 3 純資産変動計算書
 - 1) 純資産変動計算書の概要
 - 2) 純資産変動計算書の勘定科目の説明
- 4 資金収支計算書
 - 1) 資金収支計算書の概要
 - 2) 資金収支計算書の勘定科目の説明

地方公会計改革に基づく財務書類の整備について

1 公会計の整備

従来の地方公共団体の予算や決算については、地方自治法や財政公表条例の規定に基づき、様々な形で開示されてきましたが、分かりにくい、全体像が見えにくいといった点が、以前から指摘されてきました。

平成18年に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」にて、地方公共団体においても、国に準じて、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に取り組むことが明文化されました。

これを受け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成することとされました。

2 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3 企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

4 4つの財務書類

貸借対照表（BS）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、債務返済財源等の金額を、

負債は、将来の世代が負担しなければならない金額を、

純資産は、これまでの世代がすでに負担した金額を、示しています。

行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に繋がらない経常的な活動に伴う経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、手数料等を示すものです。

純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が一年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を総括的に表示することを目的としています。

なお、基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。

資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類作成における会計モデルについて

1 基準モデルと総務省方式改訂モデルについて

	基準モデル（仁木町採用）	総務省方式改訂モデル
特徴	複式簿記により作成	決算統計からの組み換えが基礎
固定資産の算定方法 （初年度期首残高）	残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定
固定資産の算定方法 （継続作成時）	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	段階的に固定資産情報を整備
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備。その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
メリット	真の財務状況の把握が可能となり、将来的な活用方法にも発展性がある 一旦作成してしまえば、継続作成時の負担は少ない	既存の決算統計情報を活用するため、開始貸借対照表の整備が比較的容易である 勘定科目に地方公共団体の予算科目を準用するなどなじみやすい
デメリット	当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負担あり 行政になじみのない用語が多い	段階的な資産評価を行う必要があり、継続して負担が発生する 資産評価結果をすべて反映するまでは、資産の計上額に精密さを欠く

2 仁木町が採用する会計モデル

本町においては、二つのモデルの比較検討を重ねた結果、資産の全体像及び行政コストを的確に把握でき、継続作成時の負担が少ない、基準モデルを採用して財務書類の作成を行うこととしました。

財務書類作成の対象となる会計、作成基準など

1 対象となる会計の範囲

財務書類を単体ベースで作成しています。その区分などは次のとおりです。

単 体 ベ ー ス	普通会計	一般会計
	事業会計	国民健康保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計

2 作成基準等

1) 作成基準日

平成23年3月31日時点を基準としつつ、平成23年4月1日から5月31日までの期間（出納整理期間）における現金の収納又は支払いを取り込んでいる。

2) 出資金等評価方法

市場価格のないものについて、取得原価を貸借対照表価額としている。

3) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

事業用資産、インフラ資産ともに、定額法を採用。

4) 事業用資産とインフラ資産の区分

事業用資産とインフラ資産は、公会計固有の「資産」の定義に即して区分しています。

事業用資産とは、「資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産」を指します。

インフラ資産とは、「資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益(キャッシュ・フロー)の流入が見込まれない非金融資産」を指します。

この2つの資産の大きな違いは、資産そのものが売却可能であるか、もしくは、事業に供することによって何らかの収益が得られることが可能であるかがその違いです。

5) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

税等未収金、未収金について、過去3ヵ年の不納欠損率を算出し、貸倒引当金を算定しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間(12月～5月)に対する本年度の支給対象期間(12月～3月)の割合(4/6か月)を乗じた額を賞与引当金として計上している。

退職給付引当金

職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合、必要となる退職手当の支給額を推計した額を計上することとしており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定しています。

6) 開始時未分析残高

開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理しています。

7) 相殺消去

各会計間との間での繰出・繰入金、負担金・補助金などの内部取引を相殺して表示しています。

8) 売却可能資産

土地	101,769千円
----	-----------

仁木町の財務4表(単体)の概要

1 貸借対照表

仁木町の保有する資産の合計は186億円となっており、そのうち金融資産は15億円、非金融資産は171億円となっています。

それに対して、資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が67億円、純資産(自己資本)は119億円となっています。

2 行政コスト計算書

経常費用は27億円となっており、そのうち 人にかかるコスト6.2億円、物にかかるコスト8.2億円、移転支出的なコスト10.3億円、その他のコスト1.8億円となっています。

使用料・手数料等の経常収入は2.4億円となっています。

3 純資産変動計算書

純資産は、期首残高115.7億円に対して期末残高119.3億円となっており、当年度において3.6億円増加しています。

4 資金収支計算書

経常的な収支は10.7億円のプラスでした。一方で固定資産形成等の資本的な収支は6.9億円のマイナス、地方債の償還等の財務的な収支は3.7億円のマイナスで、最終的な資金の収支状況は645万円の増加となっています。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	1,525,264	1. 流動負債	723,625
資金	76,936	地方債(短期)	643,517
金融資産	1,448,327	その他	80,108
債権	37,102	2. 非流動負債	5,955,009
出資金	3,257	地方債	4,922,670
基金・積立金	1,407,968	引当金	874,851
2. 非金融資産	17,079,612	借入金	0
事業用資産	9,345,987	その他	157,489
土地	1,649,647	負債合計	6,678,635
建物	7,510,651		
工作物等	185,689		
インフラ資産	7,733,624	純資産の部	
資産合計	18,604,875	純資産合計	11,926,241
		負債・純資産合計	18,604,875

行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用		2,653,344
1. 人にかかるコスト	624,549	
(1)人件費	516,440	
(2)退職手当引当金繰入等	108,109	
2. 物にかかるコスト	821,379	
(1)物件費	382,997	
(2)減価償却費	362,656	
(3)維持補修費	75,727	
3. 移転支出的なコスト	1,031,517	
(1)他会計への支出	0	
(2)社会保障給付	233,019	
(3)補助金等	798,498	
4. その他のコスト	175,899	
(1)公債費(利払)等	101,967	
(2)貸倒引当金・売却損等	428	
(3)その他	73,503	
経常収益	239,398	
使用料・手数料等	239,398	
純経常行政コスト	2,413,946	

資金収支計算書

(単位:千円)

経常的な収支		1,072,754
経常業務費用支出	1,174,524	
移転支出	1,068,204	
地方税等	529,263	
地方交付税等	2,380,678	
補助金等	155,356	
経常業務収益収入	239,595	
その他	10,590	
資本的な収支	694,298	
固定資産形成支出	481,259	
長期金融資産形成支出	278,105	
固定資産売却収入	429	
長期金融資産償還収入	64,637	
その他	0	
財務的な収支	372,010	
支払利息支出	101,967	
元本償還支出	733,015	
地方債発行収入	446,270	
その他	16,702	
当期資本収支額	6,445	
期首資金残高	70,491	
期末資金残高	76,936	

純資産変動計算書

(単位:千円)

期首純資産残高		11,571,175
純経常行政コスト	2,413,946	
その他の財源の使途	1,071,980	
財源の調達	3,819,644	
地方税等	531,963	
地方交付税等	2,380,678	
補助金等	155,356	
その他	751,646	
資産評価替・無償受入	722	
その他	20,626	
期末純資産未残高	11,926,241	

(注)各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

当年度末における仁木町の住民は3,780人で、住民一人当たりの財務4表（単体）を示すと次の通りです。

住民一人あたり貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	404	1. 流動負債	191
資金	20	地方債(短期)	170
金融資産	383	その他	21
債権	10	2. 非流動負債	1,575
出資金	1	地方債	1,302
基金・積立金	372	引当金	231
2. 非金融資産	4,518	借入金	0
事業用資産	2,472	その他	42
土地	436	負債合計	1,767
建物	1,987	純資産の部	
工作物等	49	純資産合計	3,155
インフラ資産	2,046		
資産合計	4,922	負債・純資産合計	4,922

住民一人あたり資金収支計算書

(単位:千円)

経常的収支		284
経常業務費用支出	311	
移転支出	283	
地方税等	140	
地方交付税等	630	
補助金等	41	
経常業務収益収入	63	
その他	3	
資本的収支		184
固定資産形成支出	127	
長期金融資産形成支出	74	
固定資産売却収入	0	
長期金融資産償還収入	17	
その他	0	
財務的収支		98
支払利息支出	27	
元本償還支出	194	
地方債発行収入	118	
その他	4	
当期資本収支額	2	
期首資金残高	19	
期末資金残高	20	

住民一人あたり行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用		702
1. 人にかかるコスト	165	
(1)人件費	137	
(2)退職手当引当金繰入等	29	
2. 物にかかるコスト	217	
(1)物件費	101	
(2)減価償却費	96	
(3)維持補修費	20	
3. 移転支出的なコスト	273	
(1)他会計への支出	0	
(2)社会保障給付	62	
(3)補助金等	211	
4. その他のコスト	47	
(1)公債費(利払)等	27	
(2)貸倒引当金・売却損等	0	
(3)その他	19	
経常収益	63	
使用料・手数料等	63	
純経常行政コスト	639	

住民一人あたり純資産変動計算書

(単位:千円)

期首純資産残高		3,061
純経常行政コスト	639	
その他の財源の使途	284	
財源の調達	1,010	
地方税等	141	
地方交付税等	630	
補助金等	41	
その他	199	
資産評価替・無償受入	0	
その他	5	
期末純資産末残高	3,155	

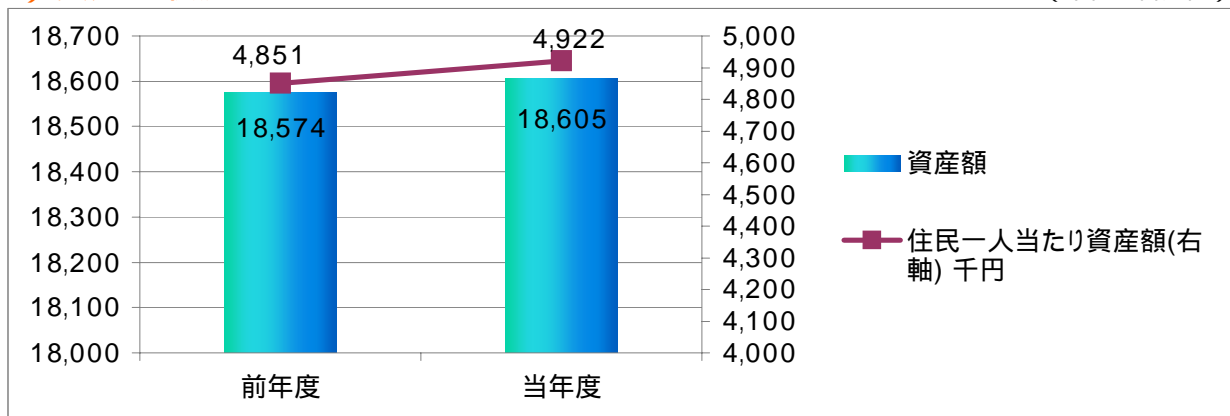
(注)各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

財務諸表からわかること

1 資産形成度

1) 資産の状況

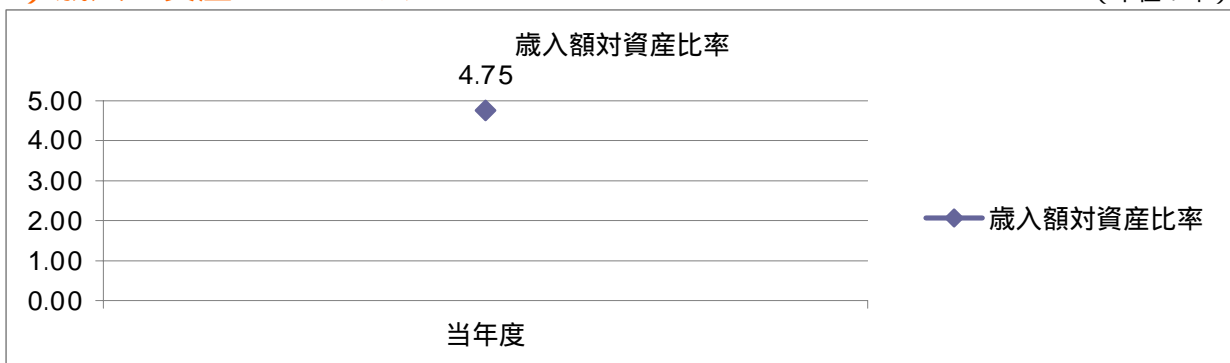
(単位：百万円)



資産額は、186億487万円(前年比+3,041万円、+0.2%)と増加しています。主な要因は、減価償却により事業用資産が減少しましたが、基金積立を行ったことによります。住民一人当たりの資産額は、492万2千円となっています。

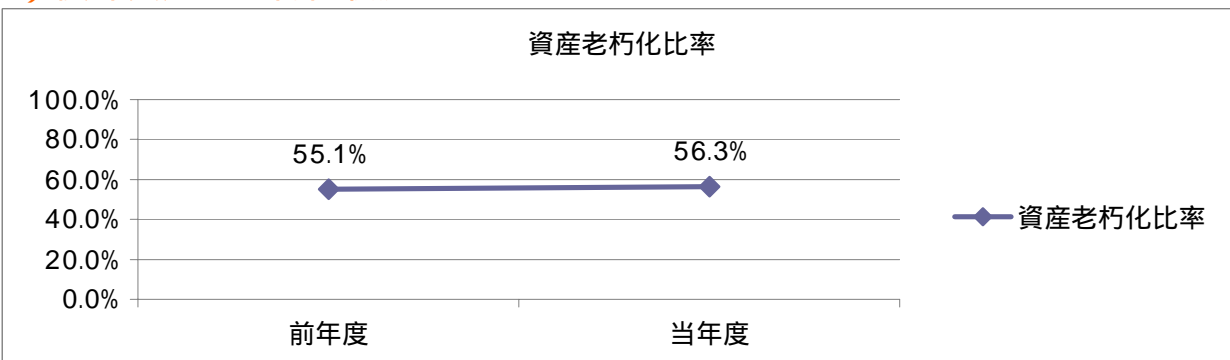
2) 歳入と資産のバランス

(単位：年)



歳入額対資産比率は、約4.75年となっています。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、高いほど資産形成が進んでいることを意味し、3年以上となることが理想です。

3) 償却資産の老朽化状況

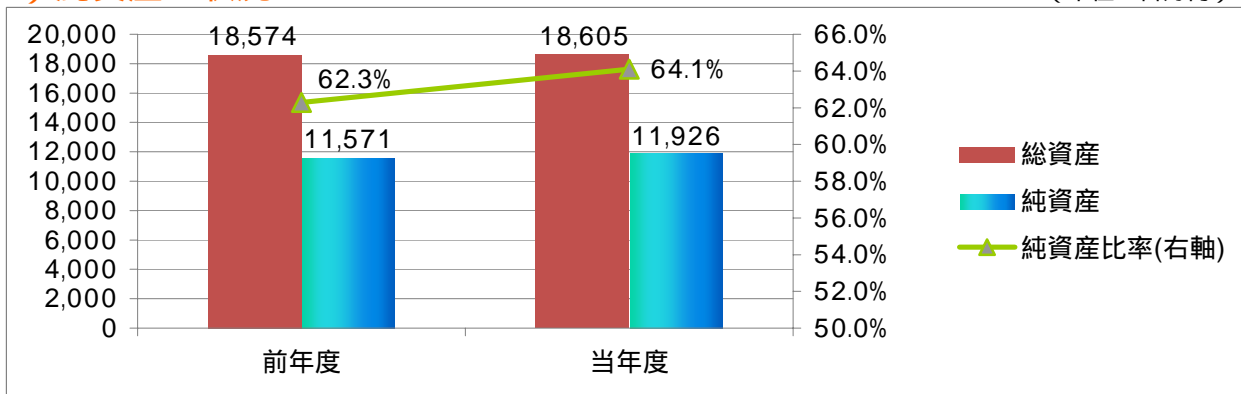


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、高いほど老朽化が進んでいることを意味します。本町は、前年度55.1%と比べ今年度56.3%となっており、若干老朽化が進んだことを表しています。

2 世代間公平性

1) 純資産の状況

(単位：百万円)

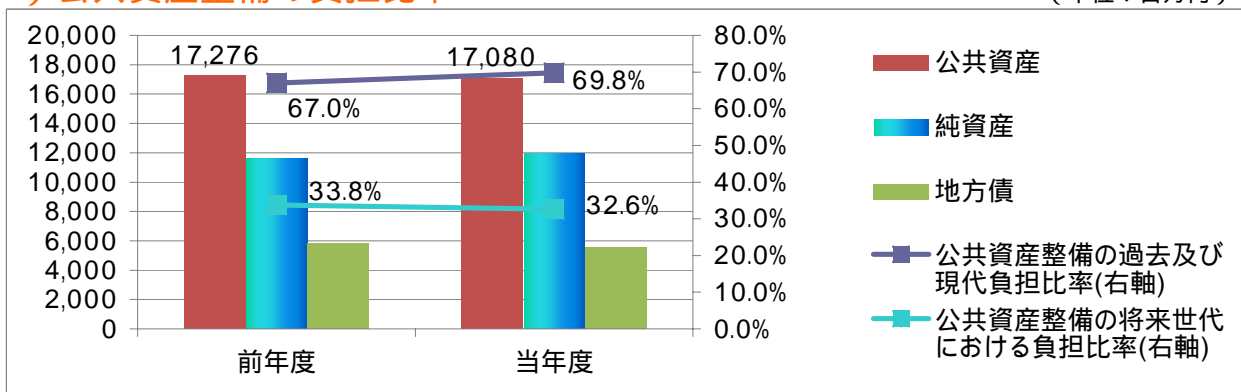


純資産比率は、これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示すもので、この指標が高いほど(理想値50%~90%)将来世代への負担が少ないことになります。

純資産は、119億2,624万円(前年比+3億5,507万円)と増加し、純資産比率も64.1%と増加(改善)しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄積が進んでいることを示しています。

2) 公共資産整備の負担比率

(単位：百万円)

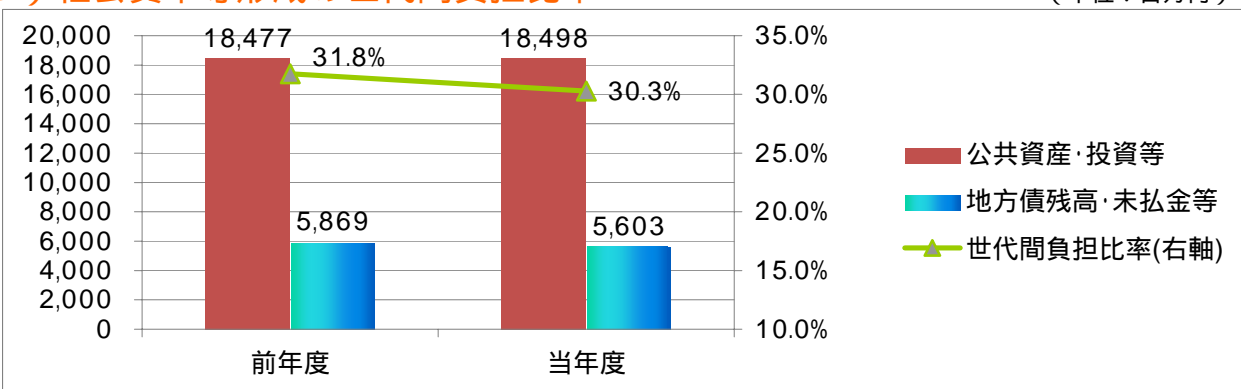


公共資産(BS:非金融資産)を、純資産及び地方債と比較することにより、公共資産の整備に対する、過去と将来の負担割合を示します。

公共資産整備についての将来世代における負担が低下していることがわかります。

3) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位：百万円)



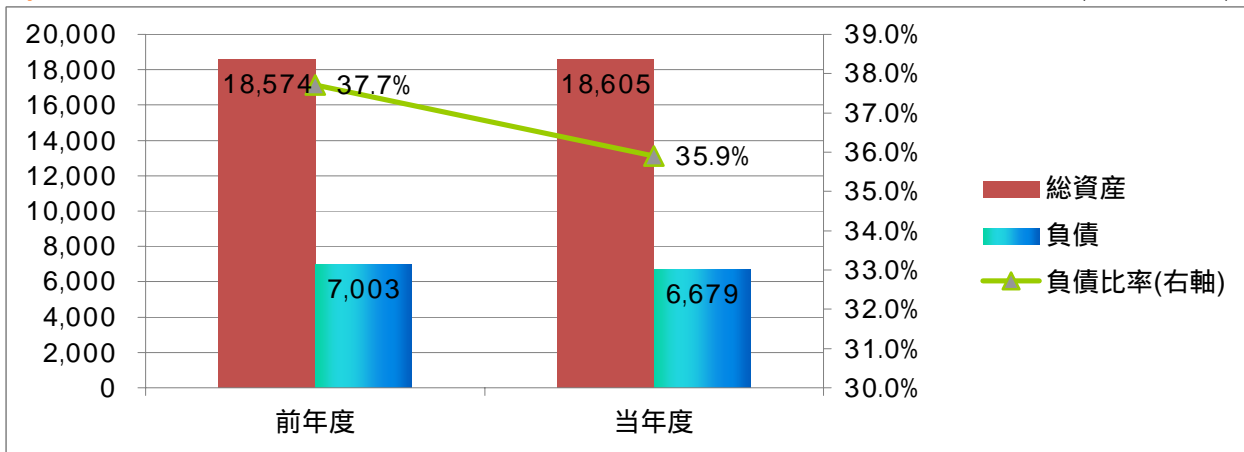
社会資本等(BS:非金融資産+基金+貸付金+出資金)を、地方債と比較することにより、社会資本等形成に対する、過去と将来の負担割合を示します。

世代間負担比率は30.3%(前年比-1.5%)と低下しており、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合が低下しています。

3 健全性

1) 負債の状況

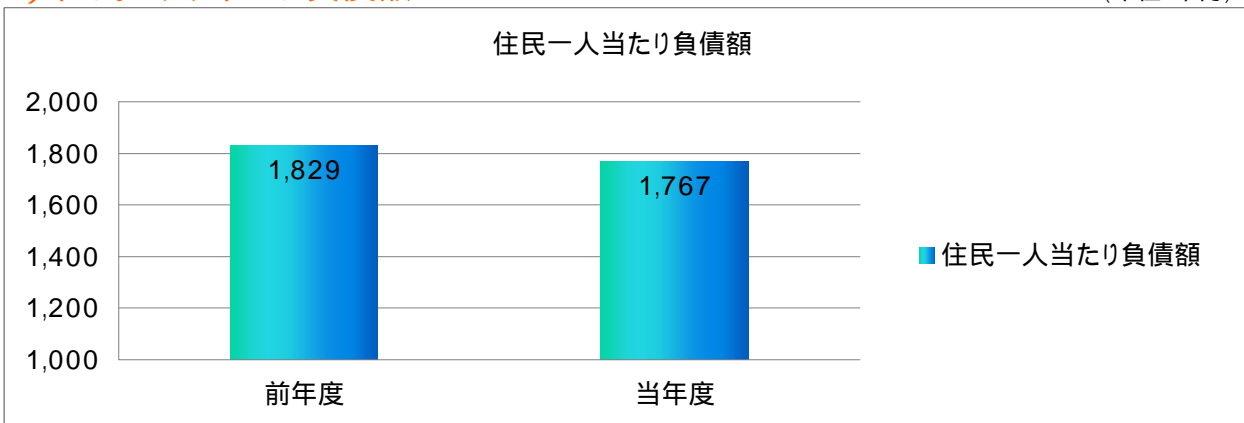
(単位: 百万円)



負債は、66億7,863万円(前年比 3億2,465万円)と減少しており、負債比率も35.9%(前年比1.8%)に低下し、改善しています。

2) 住民一人当たり負債額

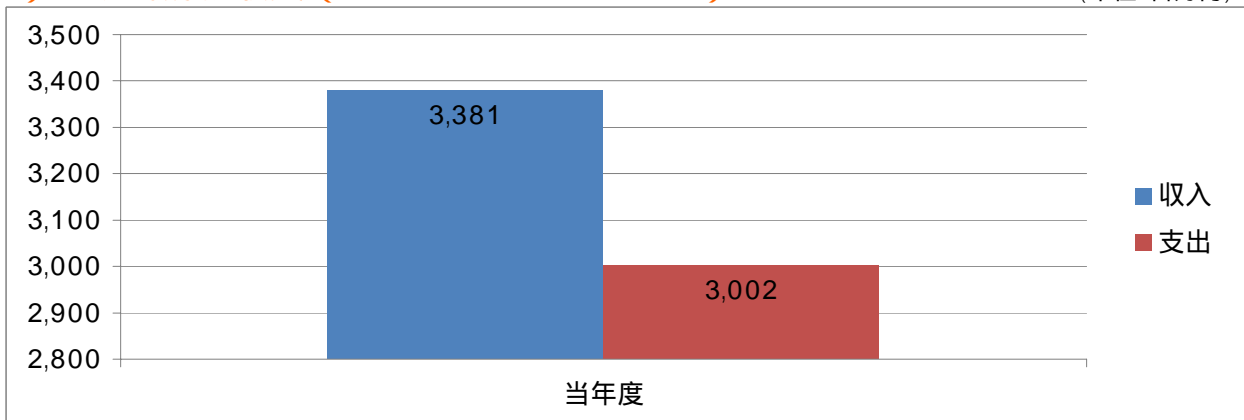
(単位: 千円)



負債額を住民一人当たりで示すと、176万7千円(前年比 6万2千円)と減少しています。
(人口: 前年度末3,829人、当年度末3,780人)

3) 基礎的財務収支 (プライマリーバランス)

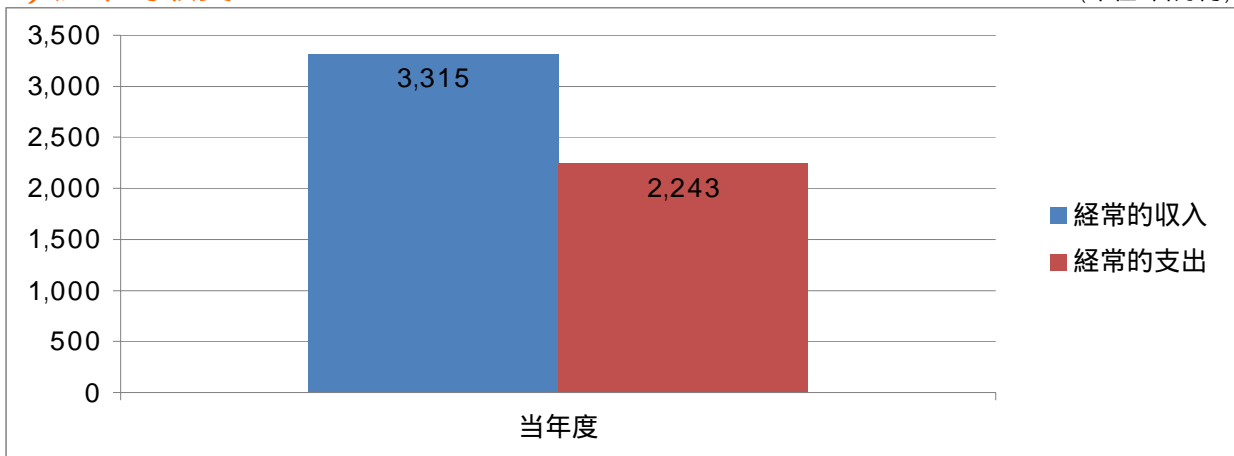
(単位: 百万円)



財政の健全性を示す代表的な指標で、計算式は、『(歳入 - 地方債借入) - (歳出 - 地方債償還) + 基金増減』となります。
本町のプライマリーバランスは、3億7,845万円の黒字となっており、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来の世代に先送りしていないことがわかります。

4) 経常的収支

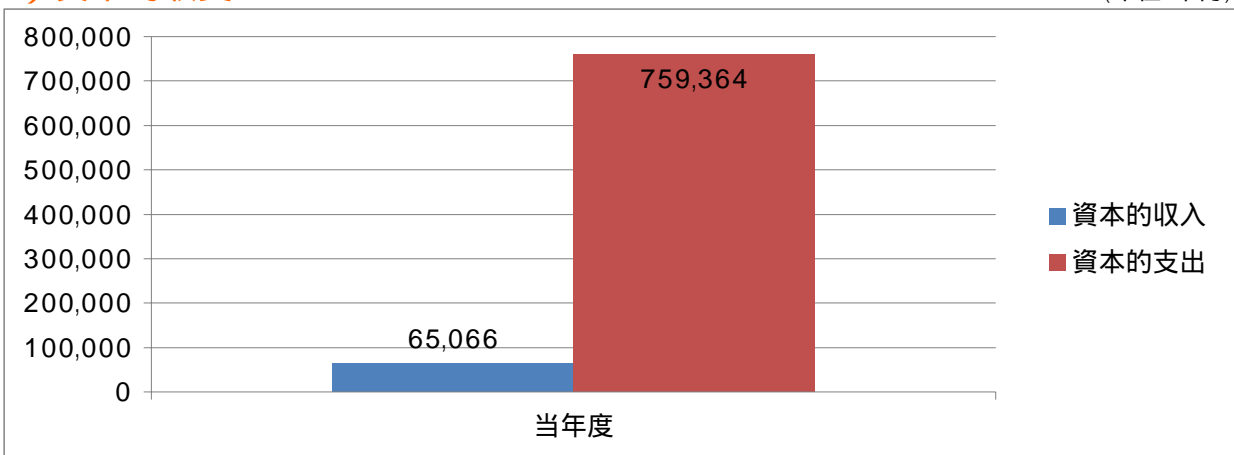
(単位:百万円)



経常的収入は、税収や地方交付税、国・道支出金等による収入、経常的支出は、主に扶助費等行政サービスにかかる支出です。

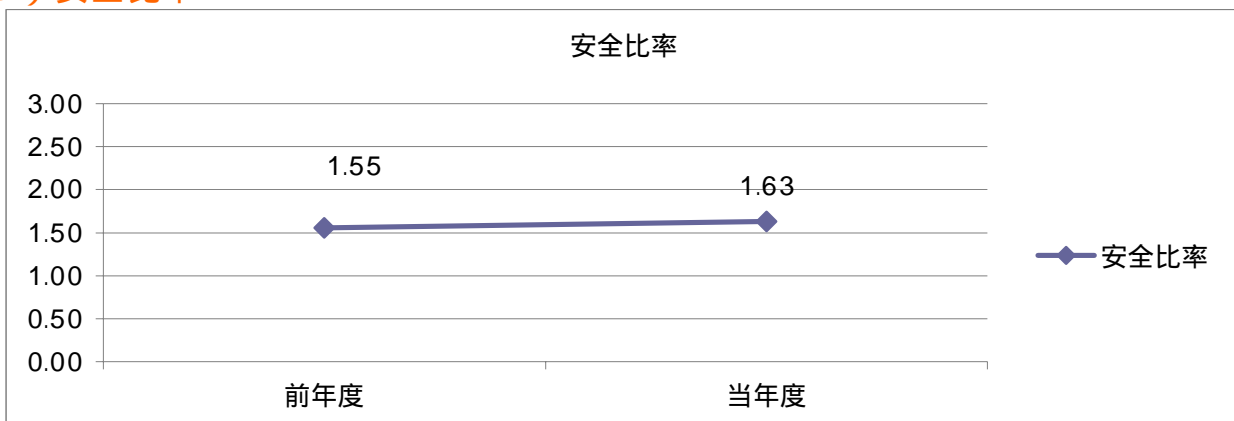
5) 資本的収支

(単位:千円)



資本的収支は、インフラ施設などの投資的な事業にかかるもので、地方債収入はここに入らずに財務的収入となるため、投資的な事業が多い年はマイナスが大きくなります。

6) 安全比率

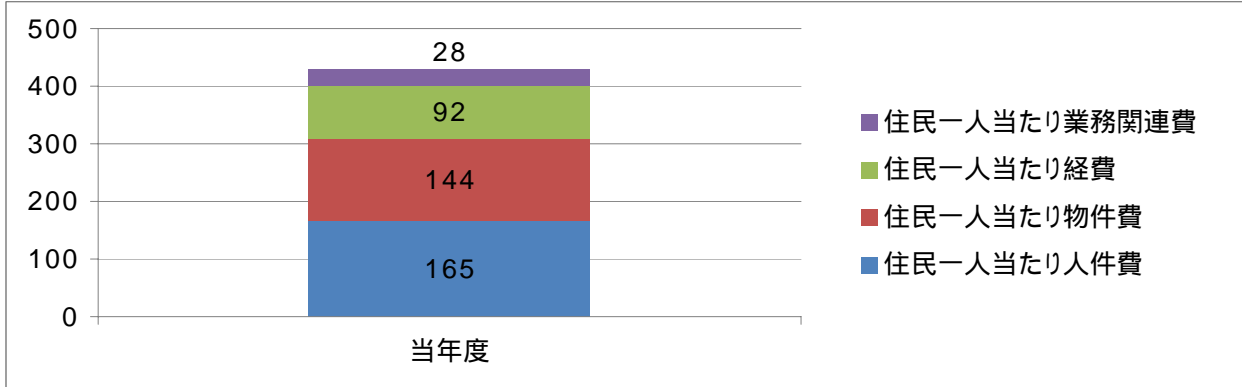


安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額 < 負債)危険な状態にあるとされます。

4 効率性

1) 住民一人当たりの行政コスト

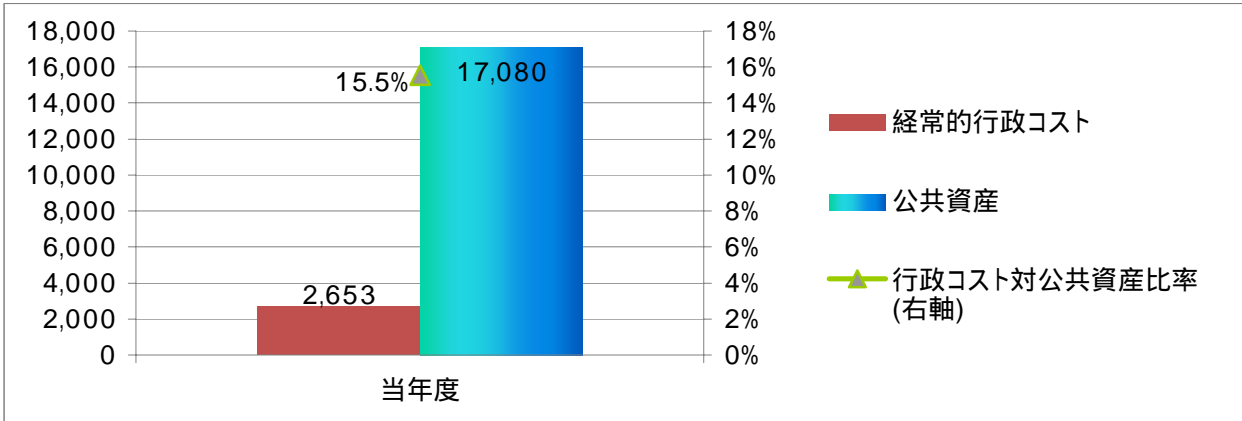
(単位:千円)



資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のためのコストは16億2,182万円で、これを住民一人当たりで表すと42万9千円となります。

2) 行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

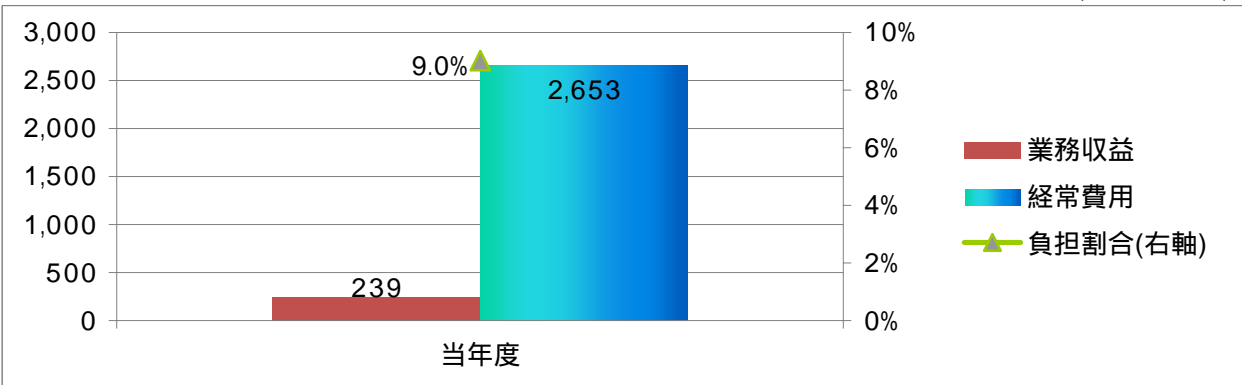


行政コスト対公共資産比率は15.5%となっています。行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産が効率的に活用されているかを意味します。したがって、同指標は高いほど良いとされており、10%以上となることが理想です。

5 自律性

1) 受益者の負担割合

(単位:百万円)

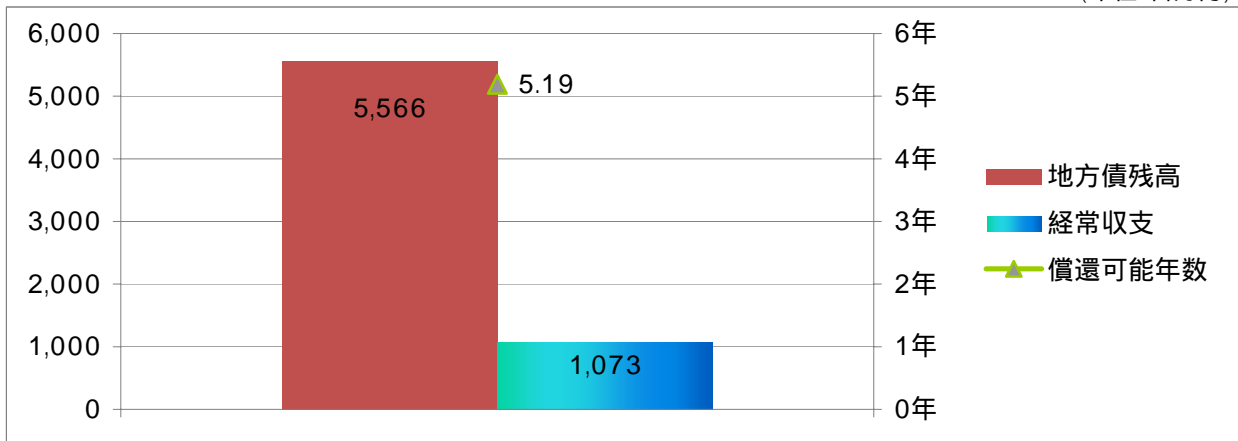


行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標で、9.0%となっています。

6 支払能力

1) 地方債の償還可能年数

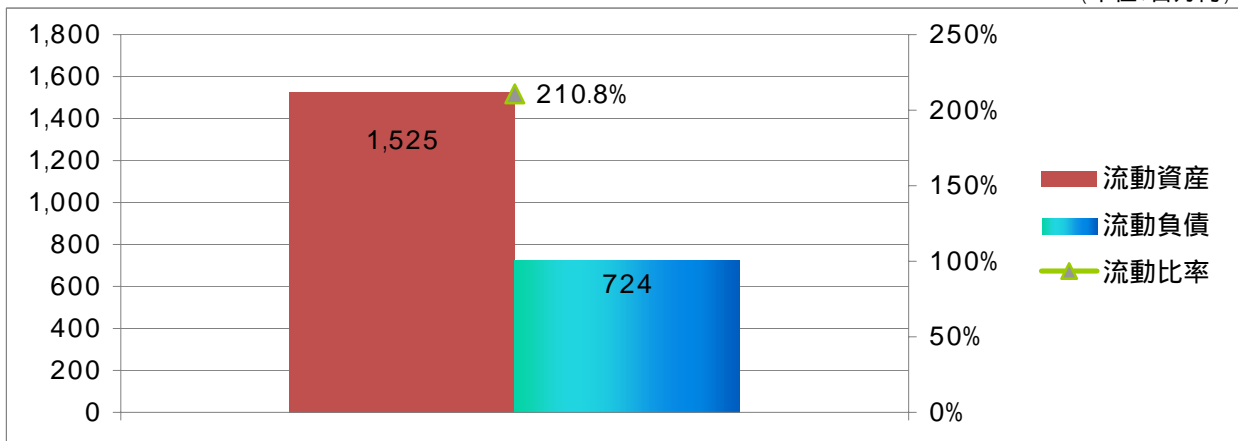
(単位:百万円)



当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す指標で、5.19年となっています。なお、7年以内となることが理想です。

2) 流動比率

(単位:百万円)



流動比率とは1年以内に現金化できる資産を1年以内に返済が必要な負債で割った比率です。高ければ高いほど短期的な支払い能力が高いとされ、本町は210.8%となっています。なお、200%以上となることが理想です。

財務諸表詳細版（単体）

【様式第6号】

1 貸借対照表（BS）

会計 単体会計
年度 平成22年

（単位：千円）

【資産の部】				
1. 金融資産			1,525,264	F=D+E
資金			76,936	E
金融資産（資金を除く）			1,448,327	D=A+B+C
債権		37,102	A	
税等未収金	28,323			
未収金	3,433			
貸付金	7,592			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	(2,246)			
有価証券		0	B	
投資等		1,411,225	C	
出資金	3,257			
基金・積立金	1,407,968			
財政調整基金	510,353			
減債基金	399,639			
その他の基金・積立金	497,976			
その他の投資	0			
2. 非金融資産			17,079,612	M=J+K+L
事業用資産			9,345,987	J=G+H+I
有形固定資産		9,345,987	G	
土地	1,649,647			
立木竹	0			
建物	7,510,651			
工作物	69,974			
機械器具	0			
物品	36,595			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	79,120			
無形固定資産		0	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産			7,733,624	K
公共用財産用地	45,042			
公共用財産施設	7,617,263			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	71,319			
繰延資産			0	L
資産合計			18,604,875	N=F+M
【負債の部】				
1. 流動負債			723,625	O
未払金及び未払費用	36,687			
前受金及び前受収益	0			
引当金	27,027			
賞与引当金	27,027			
預り金（保管金等）		16,394		
公債（短期）		643,517		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			5,955,009	P
公債		4,922,670		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		874,851		
退職給付引当金	874,851			
その他の引当金	0			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		157,489		
負債合計			6,678,635	Q=O+P
【純資産の部】				
財源		333,718	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		21,348	S	
税収	313,429			
社会保険料	0			
移転収入	231,051			
公債等	214,883			
その他の財源の調達	(738,016)			
評価・換算差額等	0			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		11,571,175	U	
開始時未分析残高	11,571,175			
その他純資産	0			
純資産合計			11,926,241	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			18,604,875	W=Q+V

【様式第7号】

2 行政コスト計算書 (PL)

会計 単体会計
年度 平成22年

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			1,621,827	E=A+B+C+D
人件費		624,549	A	
議員歳費	23,951			
職員給料	306,140			
賞与引当金繰入	27,027			
退職給付費用	108,109			
その他の人件費	159,321			
物件費		543,180	B	
消耗品費	56,580			
維持補修費	75,727			
減価償却費	362,656			
その他の物件費	48,217			
経費		347,376	C	
業務費	3,459			
委託費	274,741			
貸倒引当金繰入	226			
その他の経費	68,950			
業務関連費用		106,722	D	
公債費(利払分)	101,967			
借入金支払利息	0			
資産売却損	202			
のれん償却額	0			
その他の業務関連費用	4,553			
2. 移転支出			1,031,517	F
他会計への移転支出		0		
補助金等移転支出		797,996		
社会保障関係費等移転支出		233,019		
その他の移転支出		503		
経常費用合計(総行政コスト)			2,653,344	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			239,398	J=H+I
業務収益		162,102	H	
自己収入	162,102			
その他の業務収益	0			
業務関連収益		77,297	I	
受取利息等	673			
資産売却益	0			
負ののれん償却額	0			
その他の業務関連収益	76,623			
経常収益合計			239,398	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

0 L

純経常費用(純行政コスト)

(2,413,946) M=(K-G)-L

【様式第8号】

3 純資産変動計算書（NWM）

会計 単体会計
年度 平成22年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当 財源合計	少数株主持分 合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達			評価・換算差 額等	開始時未分析 残高		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	11,571,175	0	11,571,175	11,571,175
当期変動額														0
・財源変動の部	779,571	(445,853)	333,718											333,718
1. 財源の用途	3,040,073	445,853	3,485,926											3,485,926
純経常費用への財源措置	2,182,976	230,970	2,413,946											2,413,946
固定資産形成への財源措置	266,376	214,883	481,259											481,259
事業用資産形成への財源措置	92,964	30,900	123,864											123,864
インフラ資産形成への財源措置	173,412	183,983	357,395											357,395
長期金融資産形成への財源措置	278,105	0	278,105											278,105
その他の財源の用途	312,616	0	312,616											312,616
直接資本減耗	312,616		312,616											312,616
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	3,819,644		3,819,644											3,819,644
税収	360,032		360,032											360,032
社会保険料	171,931		171,931											171,931
移転収入	2,547,141		2,547,141											2,547,141
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	2,536,034		2,536,034											2,536,034
国庫支出金	2,380,678		2,380,678											2,380,678
都道府県等支出金	155,356		155,356											155,356
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	11,107		11,107											11,107
その他の財源の調達	740,540		740,540											740,540
固定資産売却収入（元本分）	631		631											631
長期金融資産償還収入（元本分）	64,637		64,637											64,637
その他財源調達	675,272		675,272											675,272
・資産形成充当財源変動の部				313,429	0	231,051	214,883	(738,016)	0	21,348				21,348
1. 固定資産の変動				35,324	0	231,051	214,883	(677,617)	0	(196,358)				(196,358)
固定資産の減少				0	0	0	0	678,339	0	678,339				678,339
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	675,272	0	675,272				675,272
除売却相当額				0	0	0	0	3,067	0	3,067				3,067
固定資産の増加				35,324	0	231,051	214,883	722	0	481,981				481,981
固定資産形成				35,324	0	231,051	214,883	0	0	481,259				481,259
事業用資産				22,516	0	70,448	30,900	0	0	123,864				123,864
インフラ資産				12,809	0	160,603	183,983	0	0	357,395				357,395
無償所管換等				0	0	0	0	722	0	722				722
長期金融資産の変動				278,105	0	0	0	(60,399)	0	217,706				217,706
長期金融資産の減少				0	0	0	0	64,637	0	64,637				64,637
長期金融資産の増加				278,105	0	0	0	4,238	0	282,343				282,343
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
・少数株主持分変動の部										0				0
1. 少数株主持分の減少										0				0
2. 少数株主持分の増加										0				0
・その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	779,571	(445,853)	333,718	313,429	0	231,051	214,883	(738,016)	0	21,348	0	0	0	355,066
当期末残高	779,571	(445,853)	333,718	313,429	0	231,051	214,883	(738,016)	0	21,348	11,571,175	0	11,571,175	11,926,241

4 資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

会計 単体会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

・経常的収支				
1. 経常的支出			<u>2,242,728</u>	C=A+B
経常業務費用支出		<u>1,174,524</u>	A	
人件費支出	642,478			
物件費支出	180,524			
経費支出	347,150			
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	4,372			
移転支出		<u>1,068,204</u>	B	
他会計への移転支出	0			
補助金等移転支出	834,682			
社会保障関係費等移転支出	233,019			
その他の移転支出	503			
2. 経常的収入			<u>3,315,482</u>	H=D+E+F+G
租税収入		359,929	D	
社会保険料収入		169,334	E	
経常業務収益収入		<u>239,595</u>	F	
経常収益収入	162,303			
業務関連収益収入	77,292			
移転収入		<u>2,546,624</u>	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	2,536,034			
その他の移転収入	10,590			
経常的収支			<u><u>1,072,754</u></u>	I=H-C

【資本的収支区分】

・資本的収支				
1. 資本的支出			<u>759,364</u>	N=J+K+L+M
固定資産形成支出		481,259	J	
長期金融資産形成支出		278,105	K	
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0	L	
その他の資本形成支出		0	M	
2. 資本的収入			<u>65,066</u>	S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		429	O	
長期金融資産償還収入		64,637	P	
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0	Q	
その他の資本処分収入		0	R	
資本的収支			<u><u>(694,298)</u></u>	T=S-N

基礎的財政収支

378,455 U=I+T

【財務的収支区分】

・財務的収支				
1. 財務的支出			<u>834,982</u>	X=V+W
支払利息支出		<u>101,967</u>	V	
公債費(利払分)支出	101,967			
借入金支払利息支出	0			
元本償還支出		<u>733,015</u>	W	
公債費(元本分)支出	712,616			
公債(短期)元本償還支	649,039			
公債元本償還支出	63,577			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	20,399			
2. 財務的収入			<u>462,972</u>	AB=Y+Z+AA
公債発行収入		<u>446,270</u>	Y	
公債(短期)発行収入	0			
公債発行収入	446,270			
借入金収入		<u>0</u>	Z	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
その他の財務的収入		16,702	AA	
財務的収支			<u><u>(372,010)</u></u>	AC=AB-X
当期資金収支額			<u><u>6,445</u></u>	AD=U+AC
期首資金残高			<u>70,491</u>	AE
期末資金残高			<u><u>76,936</u></u>	AF=AD+AE

5 開始貸借対照表 (BS)

会計 単体会計
年度 平成21年

(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			1,298,499	F=D+E
資金			70,491	E
金融資産(資金を除く)			1,228,008	D=A+B+C
債権		34,484	A	
税等未収金	26,374			
未収金	3,668			
貸付金	7,587			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	(3,145)			
有価証券			0	B
投資等			1,193,524	C
出資金	3,257			
基金・積立金	1,190,267			
財政調整基金	333,617			
減債基金	364,772			
その他の基金・積立金	491,877			
その他の投資	0			
2. 非金融資産			17,275,970	M=J+K+L
事業用資産			9,584,779	J=G+H+I
有形固定資産		9,584,779	G	
土地	1,649,647			
立木竹	0			
建物	7,792,830			
工作物	85,512			
機械器具	0			
物品	46,606			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	10,185			
無形固定資産			0	H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産			0	I
インフラ資産			7,691,190	K
公共用財産用地	42,808			
公共用財産施設	7,590,054			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	58,328			
繰延資産			0	L
資産合計			18,574,469	N=F+M
【負債の部】				
1. 流動負債			732,196	0
未払金及び未払費用	36,687			
前受金及び前受収益	0			
引当金	26,071			
賞与引当金	26,071			
預り金(保管金等)	0			
公債(短期)	649,039			
短期借入金	0			
その他の流動負債	0			
2. 非流動負債			6,271,098	P
公債	5,183,494			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	893,736			
退職給付引当金	893,736			
その他の引当金	0			
負ののれん	0			
その他の非流動負債	193,868			
負債合計			7,003,294	Q=O+P
【純資産の部】				
財源			0	R
資産形成充当財源(調達源泉別)			0	S
税収	0			
社会保険料	0			
移転収入	0			
公債等	0			
その他の財源の調達	0			
評価・換算差額等	0			
少数株主持分			0	T
その他の純資産			11,571,175	U
開始時未分析残高	11,571,175			
その他純資産	0			
純資産合計			11,571,175	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			18,574,469	W=Q+V

財務書類 4 表の概要及び科目の説明について

1 貸借対照表 (BS)

1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、「資産の部」において、現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

「資産の部」は、町の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上しています。また、「負債の部」は、地方債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上しています。

「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、インフラ資産以外の土地・建物などの「事業用資産」と、道路などの「インフラ資産」に区分して計上しています。

負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上しています。

2) 貸借対照表の勘定科目の説明

資産の部	説明
1. 金融資産	現金・預金及び現金化することが可能な資産を計上しています。
(1) 資金	年度末に保有している現金及び基金以外の預金を計上しています。この勘定科目は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
(2) 金融資産	資金以外を計上しています。
ア債権	
・ 税等未収金	年度末までに回収できなかった町税を計上しています。
・ 未収金	年度末までに回収できなかった町税以外の未収金で、使用料・手数料を計上しています。
・ 貸付金	貸付先に対する貸付残高を計上しています。(学資金貸付)
・ 貸倒引当金	税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上しています。
イ投資等	
・ 出資金	取得価額及び出資額を計上しています。(北海道槽達(株)・北海道農業信用基金協会・北海道市町村職員福祉協会・北海道土地改良事業団体連合会・北海道私学振興基金協会・ようてい森林組合・地方公共団体金融機構)
・ 基金、積立金	
・ 財政調整基金	年度間の財源の過不足を調整するために保有している基金の年度末残高を計上しています。
・ 減債基金	地方債償還のため保有している基金の年度末残高を計上しています。
・ その他の基金・積立金	その他特定目的基金等の年度末残高を計上しています。(備荒資金組合積立金・ふるさと振興基金・体育施設整備資金・土地開発基金)

2.非金融資産	
(1) 事業用資産	「土地」、「建物」、「工作物」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上しています。
(2) インフラ資産	道路・橋梁などが主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上しています。

負債の部	説明
1.流動負債	
(1) 未払金及び未払費用	未払金には、債務負担行為などにより年度末時点で債務の確定しているもののうち、1年以内に支払いする金額を計上しています。
(2) 賞与引当金	賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、本年度の支給対象期間（12月～3月）相当額を計上しています。
(3) 預り金（保管金等）	預り金（保管金等）には、年度末に歳計外現金にて保管している現金を計上しています。
(4) 公債（短期）	公債（短期）は、地方債のうち1年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。
2.非流動負債	
公債	公債は、地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上しています。
退職給付引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定した金額を計上しています。
その他の非流動負債	未払金及び預り金に計上した金額を除く残高を計上しています。1年以内に全ての支払いが必要とならないような、歳計外現金にて保管している町住敷金などです。
純資産の部	説明
1.財源	財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に用途として使用された残額を計上します。
2.資産形成充当財源	資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。

2 行政コスト計算書(PL)

1) 行政コスト計算書の概要

地方公共団体は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような費用(コスト)の使い方をしたのかを把握し、このコストという側面から、1年間に行われた町の行政活動に関する情報を提供するものです。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかった費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用(純行政コスト)として計上しています。

発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産に係る減価償却費、貸倒引当金繰入額なども費用として計上しています。

2) 行政コスト計算書の勘定科目の説明

1. 経常業務費用	(1)人件費 + (2)物件費 + (3)経費 + (4)業務関連費用
(1)人件費	人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上しています。
ア議員歳費	町議会議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上しています。
イ職員給料	職員に対して支払われる給料を計上しています。
ウ賞与引当金繰入	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当の必要額を費用として計上しています。
エ退職給付費用	退職手当等支払額(退職手当組合負担金など)と、貸借対照表に計上した退職給付引当金の前年度との差額を合算して計上しています。
オその他の人件費	主に臨時職員等への賃金を計上しています。
(2)物件費	物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上しています。
ア消耗品費	資産計上されない事務用品などの購入費用を計上しています。
イ維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
ウ減価償却費	事業用資産の1年間の資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法で算定しています。
エその他の物件費	光熱水費や印刷製本費を計上しています。
(3)経費	経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上しています。
ア業務費	旅費を計上しています。
イ委託費	資産形成に含まれる支出を除いた委託料を計上しています。

ウ貸倒引当金繰入	前年度の貸借対照表の貸倒引当金のうち、本年度に引当処理された金額を除いた額に、本年度の貸倒引当見積高に満つるまで、費用加算される額を、貸倒引当金繰入として計上しています。
エその他の経費	主に保険料等の役務費を計上しています。
(4)業務関連費用	業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「その他の業務関連費用」等に区分して計上しています。
ア公債費（利払分）	地方債にかかる利息負担額を計上しています。
イ借入金支払利息	金融機関等からの借入金にかかる利息負担額を計上されます。
ウ資産売却損	固定資産を売却し、元本額よりも売却額が下回った場合、差額を資産売却損として計上しています。
エその他の業務関連費用	主に町税還付金を計上しています。
2. 移転支出	移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上しています。
(1)他会計への移転支出	各特別会計への繰入金等が計上されることとなりますが、各会計間での繰出・繰入金、負担金・補助金など内部取引は相殺しています。
(2)補助金等移転支出	負担金、補助金等の支出を計上しています。
(3)社会保障関係費等移転支出	扶助費の支出を計上しています。
(4)その他の移転支出	公課費等を計上しています。
経常費用合計 (総行政コスト)	1. 経常業務費用 + 2. 移転支出

(1)業務収益	
ア自己収入	自己収入は、地方公共団体が行政活動としてサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上しています。
イその他の業務収益	自己収入以外の業務収益を計上します。
(2)業務関連収益	
ア 受取利息等	貸付金や預金から発生する利子を計上しています。
イ 資産売却益	固定資産を売却し、売却額が元本額よりも上回った場合に、差額を資産売却益として計上します。
ウ その他の業務関連収益	主に諸収入を計上しています。
経常業務収益	(1)業務収益 + (2)業務関連収益

純経常費用 (純行政コスト)	経常費用合計（総行政コスト） - 経常収益合計
-------------------	-------------------------

3 純資産変動計算書(NWM)

1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上しています。

2) 純資産変動計算書の勘定科目の説明

1. 財源変動の部	(1)財源の調達 - (2)財源の用途
(1)財源の調達	
ア 税込	町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金
イ 移転収入	
・ 他会計からの移転収入	他の特別会計からの繰入金を計上されることとなりますが、各会計間での繰出・繰入金、負担金・補助金等の内部取引は相殺しています。
・ 補助金等移転収入	
国庫支出金	国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を計上しています。
都道府県等支出金	道支出金を計上しています。
その他の移転収入	主に分担金、負担金、寄付金等を計上しています。
ウ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	土地等の売却収入を計上しています。
長期金融資産償還収入(元本分)	貸付金の償還収入、基金からの繰入金を計上しています。
その他財源調達	減価償却費及び直接資本減耗に相当する額を計上しています。
(2)財源の用途	
ア純経常費用への財源措置	行政コスト計算書において計算された純経常費用(純行政コスト)に振り替えられた金額を計上しています。
イ固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産の形成のために支出された金額を計上しています。
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産の形成のために支出された金額を計上しています。
ウ長期金融資産形成への財源措置	新たな貸付金や、基金の積立などのために支出した金額を計上しています。
エその他の財源の用途	
直接資本減耗	直接資本減耗のため振り替えられた金額を計上しています。インフラ資産の減価償却費を、行政コスト計算書ではなく、「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することとなっています。
その他財源措置	損失補償債務のうち、履行すべき額が確定していないものを計上します。貸借対照表の「その他の引当金」の当該年度額から前年度額を控除したものとなります。

2. 資産形成充当財源変動の部	(1) + (2) + (3)
(1) 固定資産の変動	
ア 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	事業用資産における減価償却費、インフラ資産の減価償却費に相当する直接資本減耗相当額を計上しています。
除売却相当額	土地等の除売却相当額を計上しています。
イ 固定資産の増加	
固定資産形成	事業用資産・インフラ資産の増加額を計上しています。「財源の使途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致しています。
無償所管換等	寄附等による取得資産を、価格換算して計上しています。
(2) 長期金融資産の変動	
ア 長期金融資産の減少	貸付金等の償還、繰入による基金等の減少額を計上しています。
イ 長期金融資産の増加	新たな貸付金や、基金の積立などのために支出した金額を計上しています。
(3) 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額等による増減金額を計上します。
3. その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	<p>開始時以降に増減する純資産については、財源や資産形成充当財源で表すこととなっているため、開始時未分析残高が増加することはありません。減価償却費や資産売却など資産が減少する額に対応して減少していきます。</p> <p>開始時未分析残高において、減少した減価償却費等に相当する額を、資産形成充当財源変動の部の「固定資産の減少（減価償却費・直接資本損耗相当額）」に振替調整しています。</p>

4 資金収支計算書(CF)

1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。

経常的収支は、地方公共団体の経済活動に伴い、継続的に発生する資金収支(財務的支出に属する支払利息支出を除く)を表示しています。

資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。

財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支(地方債の発行及び元利償還)を計上します。

基礎的財政収支は、財務的収支を除いた収支をいい、「プライマリーバランス」ともいわれます。

2) 資金収支計算書の勘定科目の説明

(1)経常的収入	
ア 租税収入	町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金を計上しています。
イ 社会保険料収入	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料を計上しています。
ウ 経常業務収益収入	
業務収益収入	主に使用料及び手数料等を計上しています。
業務関連収益収入	受取利息、雑入等を計上しています。
エ 移転収入	
他会計からの移転収入	特別会計からの繰入金等を計上されることとなりますが、各会計間での繰出・繰入金、負担金・補助金等の内部取引は相殺しています。
補助金等移転収入	地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国・道支出金を計上しています。
その他の移転収入	主に分担金、負担金、寄付金などを計上しています。
(2)経常的支出	
ア 経常業務費用支出	「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上しています。
イ 移転支出	「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上しています。
1. 経常的収支	(1)経常的収入 - (2)経常的支出

(1)資本的収入	「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」に区分して計上しています。
(2)資本的支出	「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、短期貸付金などの「その他の資本形成支出」に区分して計上しています。
2.資本的収支	(1)資本的収入 - (2)資本的支出

3.基礎的財政収支	1.経常的収支 + 2.資本的収支 を 基礎的財政収支（プライマリーバランス）として表示しています。
-----------	---

(1)財務的収入	
ア 公債発行収入	地方債の発行収入を計上しています。
(2)財務的支出	
ア 支払利息支出	
公債費（利払分）支出	地方債の利子支払分を計上しています。
イ 元本償還支出	
公債費（元本分）支出	前年度の貸借対照表で「公債（短期）」に計上されていた地方債元金償還額を、また、繰上償還により償還した額を計上しています。
4.財務的収支	(1)財務的収入 - (2)財務的支出

5.当期資金収支額	3.基礎的財政収支 + 4.財務的収支
-----------	---------------------